

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,823,830	流動負債	19,066,990
現金及び預金	51,593,362	預り金	565,222
有価証券	293,326	未払収益分配・償還金	204,752
前払費用	645,109	未払手数料	6,423,139
未収入金	61,092	その他未払金	4,565,457
未収委託者報酬	15,750,264	未払費用	4,328,968
未収収益	783,790	未払消費税等	1,112,923
金銭の信託	8,401,300	未払法人税等	769,692
その他	295,584	賞与引当金	942,287
固定資産	27,569,120	役員賞与引当金	149,028
有形固定資産	2,098,499	その他	5,517
建物	391,042	固定負債	1,625,252
器具備品	1,079,023	長期未払金	10,800
土地	628,433	退職給付引当金	1,246,300
無形固定資産	5,978,768	役員退職慰労引当金	117,938
電話加入権	15,822	時効後支払損引当金	250,214
ソフトウェア	4,381,293	負債合計	20,692,243
ソフトウェア仮勘定	1,581,652	(純資産の部)	
投資その他の資産	19,491,852	株主資本	83,073,932
投資有価証券	16,803,642	資本金	2,000,131
関係会社株式	159,536	資本剰余金	44,732,712
投資不動産	810,684	資本準備金	3,572,096
長期差入保証金	524,244	その他資本剰余金	41,160,616
前払年金費用	189,708	利益剰余金	36,341,088
繰延税金資産	982,406	利益準備金	342,589
その他	45,230	その他利益剰余金	35,998,498
貸倒引当金	23,600	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	29,000,498
		評価・換算差額等	1,626,775
		その他有価証券評価差額金	1,626,775
		純資産合計	84,700,707
資産合計	105,392,950	負債・純資産合計	105,392,950

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	
投資顧問料	2,711,169	
その他営業収益	13,459	82,702,582
営業費用		53,562,596
一般管理費		13,588,846
営業利益		15,551,139
営業外収益		
受取配当金	243,133	
受取利息	7,408	
投資有価証券償還益	1,089,101	
収益分配金等時効完成分	137,485	
受取賃貸料	65,808	
その他	36,211	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	
時効後支払損引当金繰入	16,548	
事務過誤費	76,076	
賃貸関連費用	15,780	
その他	7,585	119,066
経常利益		17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	
投資有価証券評価損	36,558	
固定資産除却損	13,094	77,840
税引前当期純利益		17,539,087
法人税、住民税及び事業税		5,366,608
法人税等調整額		22,446
当期純利益		12,150,032

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による 累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による 累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

市場価格のない株式等

金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって

主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、計算書類への影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	805,250千円
器具備品	2,054,366千円
投資不動産	157,995千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	43,799,875千円
短期金銭債務	5,061,473千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	45,552千円
営業費用及び一般管理費	5,885,668千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	73,185千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年6月28日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

令和4年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	381,617 千円
役員退職慰労引当金	36,112 千円
未払事業税	165,702 千円
賞与引当金	288,528 千円
役員賞与引当金	25,799 千円
減損損失	410,082 千円
減価償却超過額	145,316 千円
投資有価証券評価損	65,490 千円
長期差入保証金	52,869 千円
時効後支払損引当金	76,615 千円
連結納税適用による時価評価	35,311 千円
その他	76,257 千円
繰延税金資産小計	1,759,702 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	1,759,702 千円

繰延税金負債

前払年金費用	58,088 千円
連結納税適用による時価評価	1,149 千円
其他有価証券評価差額金	717,957 千円
その他	101 千円
繰延税金負債合計	777,296 千円
繰延税金資産の純額	982,406 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注3参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	293,326	293,326	-
金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額31,360千円)は、市場価格がないため、「投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は(有価証券 293,326千円 投資有価証券 16,772,282千円)であります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払(注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
			投資の助言	投資助言料(注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	(株)三菱UFJ銀行	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
親会社の子会社	三菱UFJエム・スタイル証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 400,322円 84 銭
 (2) 1株当たり当期純利益 57,424円 97 銭

10 . 収益認識に関する注記

- (1) 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

11 . 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上